

[7] アルメニア

1. アルメニアの概要と開発課題

(1) 概要

アルメニアは1991年12月、ソ連の解体とともに独立国家となった。現職のコチャリャン大統領は1998年4月の選挙で当選し、2003年に再選を果たした（大統領の任期は5年）。1999年10月に首相、国会議長が射殺される事件が発生したが、その後政治情勢は安定化している。ただし、野党勢力は現政権への批判を継続している。

アルメニアにおける最大の課題は隣国アゼルバイジャンとのナゴルノ・カラバフ紛争の解決である。アルメニアは隣国トルコとは歴史的な理由から外交関係を持たず、アゼルバイジャンとは紛争が解決していないため、経済面から軍事面にわたり、ロシアと緊密な関係を有する。隣国グルジア及びイランとの関係は良好。多数の移民が米国や欧州に移住していることから米国との関係も深く、近年ではEUとの結びつきも強めている。

1988年12月にアルメニアを襲ったスピタク大地震で産業施設などに壊滅的な打撃を受け、さらにナゴルノ・カラバフ紛争やグルジアでの民族紛争等を背景とした周辺国による経済封鎖に大きな影響を受けたが、いずれの紛争も沈静化した結果、経済的に必要な物資はほぼ安定的に輸入されるようになっている。同国は早くから改革路線を打ち出し、1991年にはCIS諸国で初めて土地の私有化を実現したほか、経済面ではIMFとも協調して1992年には価格自由化、国営企業の民営化など、市場経済化に向けての改革努力を行ってきており、2002年にはWTOへの加盟を果たすなど、自由貿易体制の整備を着実に進めている。これらを背景にインフレが収束し、2002年から2004年まで3年連続して2桁の経済成長を遂げるなど、経済的に立ち直り始めている。

(2) 貧困削減戦略文書（PRSP：Poverty Reduction Strategy Paper）

アルメニアでは2003年11月にPRSPが採択され、①貧困削減と不平等の是正、②人間開発を目標としている。また、優先課題として、経済成長、ガバナンス改善、社会保障制度の向上、各種公共投資政策の実施（道路、給水、灌漑）、農村貧困の削減、教育制度改善、保健サービスの向上、難民と国内避難民の貧困削減等が挙げられている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		3.1	3.5
出生時の平均余命 (年)		75	72
G N I	総 額 (百万ドル)	2,896	2,174
	一人あたり (ドル)	950	—
経済成長率		13.9	—
経 常 収 支 (百万ドル)		-191	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		1,127	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	903.49	—
	輸 入 (百万ドル)	1,405.91	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-502.42	—
政府予算規模 (歳入) (ドラム)		287,983,435,700.00	—
財 政 収 支 (ドラム)		-12,020,177,695.00	—
債務返済比率 (DSR) (%)		3.3	—
財政収支/GDP比 (%)		-0.7	—
債務/GNI比 (%)		29.2	—
債務残高/輸出比 (%)		86.4	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		2.7	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		247.4	—
面 積 (1000km ²) ^(注2)		30	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資（償還期間20年）適格国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		最終版PRSP策定済（2003年11月）	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額（2004年）	対日輸出 (百万円)	144.3
	対日輸入 (百万円)	63.1
	対日収支 (百万円)	81.2
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		—
アルメニアに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		1
日本に在留するアルメニア人数 (人) (2004年12月31日現在)		29

アルメニア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合	6.7	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	99.4 (2003年)	97.5
	初等教育就学率 (net、%)	94 (2002/2003年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	98 (2002/2003年)	—
	女性識字率の男性に対する比率（15—24歳） (%)	100 (2003年)	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	30 (2003年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	33 (2003年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	55 (2000年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.1 [0.1—0.2] (2003年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	89 (2003年)	—
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	4 (2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	92 (2002年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	84 (2002年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	8.7 (2003年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.759 (2003年)	0.751

注) [] 内は範囲推計値。

2. アルメニアに対するODAの考え方

(1) アルメニアに対するODAの意義

アルメニアはソ連崩壊後の新たな自由主義国家であり、また、同国の積極的な民主化、市場経済化への動きはODA大綱の基本方針の一つである「開発途上国の自助努力支援」の観点からも望ましいものである。

(2) アルメニアに対するODAの基本方針

我が国は、アルメニアが1994年1月DACリストパート I に掲載されODA対象国となる以前の1991年から研修員受入等の協力を開始している。旧ソ連諸国に対する緊急人道支援の一環として、1993年以降同国に対して医薬品や難民向けの生活必需品の供与を中心に499万ドル相当の支援を実施している。さらにUNHCRを通じた難民支援の実施にあたり、1993年以来同国に総計430万ドルを拠出している（一部はナゴルノ・カラバフ紛争関連）。我が国は、同国が人材不足や経済インフラの老朽化、環境悪化等の問題に効率的に対処し、経済的な困難を克服して国づくりを行えるよう、インフラ整備や人材育成等を中心とした支援を行っている。また、2005年6月には我が国から同国への援助環境を整える技術協力協定が締結された。

(3) 重点分野

1996年7月に実施した政策協議を踏まえ、以下を重点分野としている。

- (イ) 経済構造の基礎固め
- (ロ) エネルギーセクター
- (ハ) 運輸インフラの整備
- (ニ) 灌漑・給水システムの改善
- (ホ) 社会セクター（保健医療、教育、失業者・貧困対策）

3. アルメニアに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のアルメニアに対する無償資金協力は2.71億円（交換公文ベース）、技術協力は2.38億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款213.17億円、無償資金協力50.29億円（以上、交換公文ベース）、技術協力10.23億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

1998年度には、初の円借款として「送配電網整備計画」に対する円借款を供与した。また、2004年度には、「エレバン・コジェネレーション火力複合発電所建設計画」に対する円借款を供与した。

(3) 無償資金協力

1997年には初の無償資金協力として食糧増産援助及びノン・プロジェクト無償資金協力を供与し、また、1999年度には、初の一般プロジェクト無償資金協力案件「アルメニア医療センター医療機材整備計画」を供与した。2004年度は「産科業務改善計画」を実施した。

(4) 技術協力

医療分野、教育分野、市場経済分野、各種行政分野等を中心に研修員受入を行っている他、妊産婦を対象とする保険・医療サービスを改善するための「リプロダクティブヘルスプロジェクト」(技術協力プロジェクト)を実施している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	5.20	0.65
2001年	－	8.84	1.78 (1.46)
2002年	－	5.85	2.23 (2.08)
2003年	－	2.20	2.61 (2.38)
2004年	159.18	2.71	2.77
累 計	213.17	50.29	13.00

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対アルメニア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	－	8.09	1.06	9.14
2001年	1.10	2.94	1.14	5.18
2002年	0.36	9.37	1.63	11.36
2003年	－	5.29	1.72	7.02
2004年	－	1.24	3.44	4.68
累 計	1.46	37.52	11.78	50.76

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、アルメニア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

アルメニア

表－6 諸外国の対アルメニア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	米国 47.9	ドイツ 6.9	オランダ 5.2	日本 3.4	ノルウェー 2.4	3.4	75.3
2000年	米国 103.1	日本 9.1	ドイツ 8.9	オランダ 4.7	ギリシャ 3.3	9.1	139.3
2001年	米国 78.0	ドイツ 16.8	オランダ 7.9	日本 5.2	フランス 4.1	5.2	124.2
2002年	米国 114.3	ドイツ 19.9	日本 11.4	オランダ 7.2	フランス 3.8	11.4	171.4
2003年	米国 74.2	ドイツ 13.9	オランダ 9.9	日本 7.0	ノルウェー 3.4	7.0	127.4

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対アルメニア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	IDA 65.7	IMF 28.7	CEC 21.6	IFAD 10.1	UNDP 3.2	4.0	133.3
2000年	IDA 54.4	CEC 12.1	WFP 2.6	UNHCR 2.3	IFAD 1.8	2.4	75.6
2001年	IDA 55.0	CEC 10.2	IFAD 2.5 UNHCR 2.5	—	UNTA 1.7 WFP 1.7	-0.4	73.2
2002年	IDA 66.1	CEC 28.9	IMF 15.0	IFAD 3.9	UNHCR 2.3	4.6	120.8
2003年	IDA 77.4	CEC 16.4	IMF 11.5	IFAD 6.9	UNTA 2.1	5.1	119.4

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	53.99億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	25.49億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	3.65億円 研修員受入 48人 専門家派遣 10人 調査団派遣 51人 機材供与 11.82百万円
2000年	な し	5.20億円 国内被災民向け食糧援助 (WFP経由) (1.00) 食糧増産援助 (4.00) 草の根無償 (2件) (0.20)	0.65億円 研修員受入 18人 専門家派遣 2人 調査団派遣 5人 機材供与 1.36百万円
2001年	な し	8.84億円 医療機材改善計画 (4.95) 食糧増産援助 (3.20) マテナダラン古文書館に対する古文書保存機材供与 (0.49) 草の根無償 (2件) (0.20)	1.78億円 (1.46億円) 研修員受入 26人 (20人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 42人 (42人) 留学生受入 5人
2002年	な し	5.85億円 エレヴァン市道路維持管理機材整備計画 (5.41) アルメニア国立オペラ・バレエ劇場に対する音響機材供与 (0.29) 草の根無償 (2件) (0.15)	2.23億円 (2.08億円) 研修員受入 36人 (30人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 21人 (21人) 留学生受入 4人
2003年	な し	2.20億円 食糧増産援助 (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.20)	2.61億円 (2.38億円) 研修員受入 44人 (31人) 専門家派遣 4人 (4人) 調査団派遣 34人 (34人) 機材供与 2.71百万円 (2.71百万円) 留学生受入 6人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	159.18億円 エレバン・コジェネレーション火力複合 発電所建設計画 (159.18)	2.71億円 産科業務改善計画 (2.09) エレヴァン・スポーツ・文化センターに対 する音響機材供与 (0.44) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18)	2.77億円 研修員受入 34人 専門家派遣 6人 調査団派遣 44人 機材供与 4.39百万円
2004年 度まで の累計	213.17億円	50.29億円	13.00億円 研修員受入 181人 専門家派遣 25人 調査団派遣 197人 機材供与 20.26百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
地すべり災害対策・管理計画調査

表－10 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ゴリス病院に対する診察機材供与計画
ゲハルクニク州等中学校機材供与計画